

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 三和倉庫株式会社

コード番号 9320 URL <http://www.sanwasoko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 石井 興一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 菅間 利夫

TEL 03-3578-3001

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,394	△5.6	447	△15.0	464	△13.9	251	△12.7
20年3月期	5,716	2.6	527	20.7	538	18.4	287	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15.09	—	3.7	5.5	8.3
20年3月期	17.28	—	4.3	6.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,505	6,816	80.1	409.79
20年3月期	8,723	6,750	77.4	405.63

(参考) 自己資本 21年3月期 6,816百万円 20年3月期 6,750百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	474	△354	△230	959
20年3月期	766	△330	△118	1,070

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	124	43.4	1.9
21年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	116	46.4	1.7
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		72.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,500	△15.6	150	△53.4	160	△52.4	80	△57.8	4.81
通期	5,000	△7.3	310	△30.8	310	△33.2	160	△36.3	9.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,674,000株 20年3月期 16,674,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 40,297株 20年3月期 31,209株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,374	△5.3	420	△15.3	445	△13.6	240	△12.5
20年3月期	5,678	2.5	495	18.2	514	15.5	274	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.46	—
20年3月期	16.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	8,266		6,636		80.3	399.00		
20年3月期	8,487		6,581		77.5	395.48		

(参考) 自己資本 21年3月期 6,636百万円 20年3月期 6,581百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,500	△15.3	140	△54.4	160	△50.8	80	△56.4	4.81
通期	5,000	△7.0	280	△33.4	310	△30.4	160	△33.5	9.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響から世界同時不況、急激な円高、株価の下落などにより、企業収益は大幅に悪化し、深刻な景気後退局面となっております。

物流業界におきましては、世界同時不況による在庫調整や減産の影響などから荷動きが悪化し、一段と厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは得意分野の危険品貨物や定温対応貨物など、積極的な営業活動を行うとともに、固定費・経費の削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,394百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益447百万円（前連結会計年度比15.0%減）、経常利益464百万円（前連結会計年度比13.9%減）、当期純利益251百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

また、現在推進中の中期経営計画の主要施策である物流基盤の拡大につきましては、昨年12月に川崎事業所にて定温対応の危険物倉庫を新設し、本年1月から本格稼働いたしました。

#### (セグメント別の概況)

##### 物 流 事 業

物流事業につきましては、第3四半期以後、急激な景気後退の影響などにより荷動きが悪化し、倉庫業は前年同期に比べ保管残高は増加、保管数量はほぼ前年同期並みとなりましたが、取扱数量の大幅な減少により減収となりました。運送業も取扱数量の大幅な落ち込みにより減収となり、作業につきましても輸出入貨物の取扱いや通関作業が激減したことにより減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は4,990百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

##### 保 険 代 理 業

保険代理業につきましては、長期火災保険の増収などにより、営業収益は223百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

##### その他の事業

その他の事業につきましては、リース収入、商品販売とも減収となったことにより、営業収益は180百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、世界的景気後退から、先行きは非常に不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは得意分野の危険品・定温対応・医薬品貨物など積極的な営業活動を行うとともに、労務費やその他固定費の圧縮・経費の徹底した削減に努めてまいります。

また、中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”（2007年度～2009年度）の最終年度にあたり、主要施策の達成に向け、全社をあげて取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結営業収益5,000百万円（7.3%減）、連結営業利益310百万円（30.8%減）、連結経常利益310百万円（33.2%減）、連結当期純利益160百万円（36.3%減）を予想しております。

なお、単体の業績見通しにつきましては、営業収益5,000百万円（7.0%減）、営業利益280百万円（33.4%減）、経常利益310百万円（30.4%減）、当期純利益160百万円（33.5%減）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は8,505百万円と前連結会計年度末に比べ217百万円の減少となりました。

主な要因は、倉庫新設による有形固定資産の増加やリース会計基準変更による借手側リース資産の受け入れによる増加があったものの、短期借入金返済や倉庫新設による設備資金の支払いなどによる現金及び預金の減少や時価評価などによる投資有価証券の減少により、減少となりました。

負債は1,689百万円と前連結会計年度末に比べ283百万円の減少となりました。

主な要因は、リース会計基準変更による借手側リース債務の受け入れがあったものの、短期借入金の返済やその他流動負債の減少により、減少となりました。

純資産は6,816百万円と65百万円の増加となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金の増加により、増加となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の77.4%から80.1%となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等により474百万円の収入となりました。(前連結会計年度は766百万円の収入)

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により354百万円の支出となりました。(前連結会計年度は330百万円の支出)

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により230百万円の支出となりました。(前連結会計年度は118百万円の支出)

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,070百万円から111百万円減少し959百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、350百万円となりました。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	70.8	75.8	77.7	77.4	80.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	65.9	60.2	40.1	32.9
債務償還年数(年)	1.8	1.2	0.6	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.0	57.9	115.3	147.3	105.0

- (注)・自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 ・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当金につきましては前期に比べ1円減配の3円とし、中間配当金と合わせ年7円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり年間7円(中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭)を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

①当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取扱いは、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

②当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を保有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入をほぼ完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおります。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した運転に取り組んでおります。

③当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

④平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.0%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は103百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額(11年)で費用処理することとしております。

⑤当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

#### [物 流 事 業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

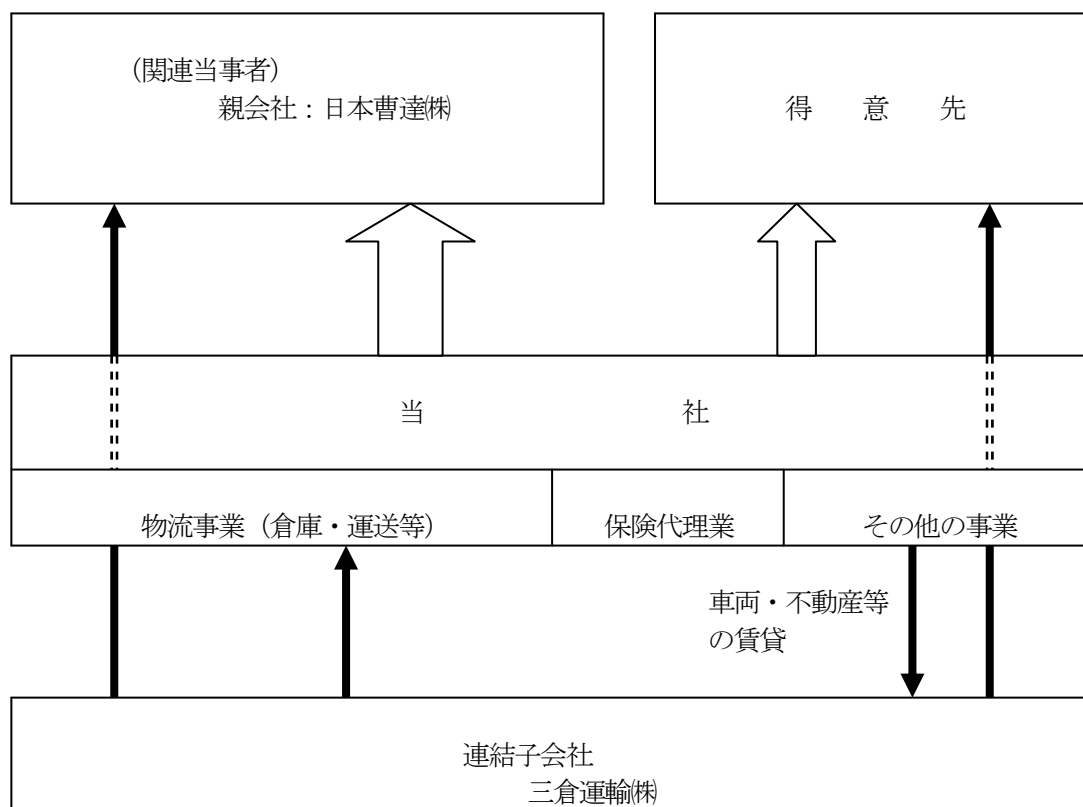
#### [保 険 代 理 業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

#### [そ の 他 の 事 業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

### (2) 事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは2007年度から2009年度までの3カ年を実行期間とする中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”を推進中であり、経営目標（連結数値目標）につきましては、初年度において目標を達成いたしました。当連結会計年度は世界的景気後退による在庫調整や減産の影響などによる急激な荷動きの悪化により、目標を下回る結果となりました。

##### ◎基本方針

- ・危険品など得意分野への特化と設備増設により、物流基盤の拡大・強化を目指すとともに安全の確保と品質の更なる向上、また環境経営の推進により物流サービスの徹底・向上を図る。
- ・内部統制システムの推進を図る。

##### ◎経営目標（連結数値目標）

本中期経営計画中は、以下の連結数値目標を継続・達成することを目標といたします。

	(目 標)	(当連結会計年度実績)	(達成率)
・営業収益	5,600 百万円以上	5,394 百万円	96.3%
・営業利益	470 百万円以上	447 百万円	95.1%
・経常利益	470 百万円以上	464 百万円	98.7%
・当期純利益	260 百万円以上	251 百万円	96.5%
・配当金	7 円／1 株	7 円／1 株	100.0%

##### ◎主要施策

- ・危険品に特化し、3PL等積極的な提案型営業を推進し、その実現を促進するため、川崎事業所において危険品倉庫を増設ならびにリニューアルする。
- ・ISO9001 活動をはじめとして、安全の確保と品質の更なる向上を推進し「グリーン経営」の認証取得を目指す。
- ・親会社の日本曹達(株)を含む日曹グループと更に連結経営を強化する。また、連結子会社の三倉運輸(株)と更に連携し、保管から配送まで一貫した物流の強化を図る。

##### ◎株主還元について

株主還元につきましては、経営の最重要課題の一つと認識し、安定的配当の継続を基本方針としております。

また、収益の動向や財務状況など総合的に勘案し、利益の状況に応じた水準での利益還元を行ってまいります。

##### ◎連結数値目標の修正

中期経営計画の最終年度は、世界的景気後退の影響などにより、連結数値目標は次のとおり修正いたします。

・営業収益	5,000 百万円
・営業利益	310 百万円
・経常利益	310 百万円
・当期純利益	160 百万円

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,953	959,895
受取手形及び売掛金	748,613	553,311
リース投資資産	—	193,181
その他	135,815	110,177
流動資産合計	1,955,382	1,816,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,474,861	1,577,830
機械装置及び運搬具(純額)	426,275	346,309
土地	3,917,654	3,932,094
その他(純額)	96,075	91,582
有形固定資産合計	5,914,867	5,947,816
無形固定資産	14,542	7,632
投資その他の資産		
投資有価証券	586,406	433,371
繰延税金資産	92,551	93,369
その他	159,961	207,096
投資その他の資産合計	838,919	733,837
固定資産合計	6,768,330	6,689,286
資産合計	8,723,712	8,505,851
負債の部		
流動負債		
営業未払金	338,883	241,389
短期借入金	400,000	350,000
未払法人税等	127,800	93,300
賞与引当金	142,862	141,751
その他	340,650	175,749
流動負債合計	1,350,195	1,002,189
固定負債		
退職給付引当金	560,500	557,280
役員退職慰労引当金	50,616	58,816
その他	11,655	71,235
固定負債合計	622,772	687,332
負債合計	1,972,967	1,689,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,365,622	3,483,649
自己株式	△8,179	△10,071
株主資本合計	6,705,023	6,821,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,721	△4,828
評価・換算差額等合計	45,721	△4,828
純資産合計	6,750,744	6,816,329
負債純資産合計	8,723,712	8,505,851

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	5,716,044	5,394,781
営業費用	4,677,719	4,434,928
営業総利益	1,038,325	959,852
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,800	107,970
給与及び賞与	149,781	147,135
賞与引当金繰入額	22,632	22,335
退職給付費用	12,109	12,616
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	13,700
福利厚生費	38,429	38,412
雑費	167,509	169,710
販売費及び一般管理費合計	511,263	511,880
営業利益	527,061	447,971
営業外収益		
受取利息	434	407
受取配当金	10,322	12,448
その他	12,028	10,182
営業外収益合計	22,786	23,038
営業外費用		
支払利息	5,091	4,542
その他	5,988	2,339
営業外費用合計	11,080	6,882
経常利益	538,767	464,127
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,270
会員権売却益	—	2,500
特別利益合計	—	22,770
特別損失		
固定資産除却損	8,113	9,172
投資有価証券評価損	—	586
会員権評価損	2,380	1,321
特別損失合計	10,493	11,079
税金等調整前当期純利益	528,274	475,818
法人税, 住民税及び事業税	222,398	201,196
法人税等調整額	18,177	23,472
法人税等合計	240,575	224,669
当期純利益	287,698	251,149

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
前期末残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
前期末残高	3,194,465	3,365,622
当期変動額		
剰余金の配当	△116,541	△133,122
当期純利益	287,698	251,149
当期変動額合計	171,156	118,026
当期末残高	3,365,622	3,483,649
自己株式		
前期末残高	△5,811	△8,179
当期変動額		
自己株式の取得	△2,367	△1,892
当期変動額合計	△2,367	△1,892
当期末残高	△8,179	△10,071
株主資本合計		
前期末残高	6,536,234	6,705,023
当期変動額		
剰余金の配当	△116,541	△133,122
当期純利益	287,698	251,149
自己株式の取得	△2,367	△1,892
当期変動額合計	168,788	116,134
当期末残高	6,705,023	6,821,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,573	45,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,851	△50,550
当期変動額合計	△59,851	△50,550
当期末残高	45,721	△4,828
純資産合計		
前期末残高	6,641,807	6,750,744
当期変動額		
剰余金の配当	△116,541	△133,122
当期純利益	287,698	251,149
自己株式の取得	△2,367	△1,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,851	△50,550
当期変動額合計	108,937	65,584
当期末残高	6,750,744	6,816,329

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	528,274	475,818
減価償却費	337,686	299,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,852	△1,111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,080	△3,220
受取利息及び受取配当金	△10,757	△12,855
支払利息	5,091	4,542
投資有価証券売却益(△は益)	—	△20,270
売上債権の増減額(△は増加)	△36,133	195,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,572	△97,494
その他	163,048	△138,597
小計	961,410	701,449
利息及び配当金の受取額	10,757	12,855
利息の支払額	△5,200	△4,516
法人税等の支払額	△200,798	△235,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,168	474,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,882	△415,353
投資有価証券の取得による支出	△14,084	△19,242
投資有価証券の売却による収入	—	120,062
その他	△7,256	△40,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,223	△354,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,200,000	△2,050,000
配当金の支払額	△116,463	△133,262
自己株式の取得による支出	△2,367	△1,892
その他	—	△45,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,831	△230,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	317,113	△111,058
現金及び現金同等物の期首残高	753,839	1,070,953
現金及び現金同等物の期末残高	1,070,953	959,895

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## [1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社1社 三倉運輸株式会社

## [2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## [3] 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

## [4] 会計処理基準に関する事項

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の年度末の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準について

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 〔5〕 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 〔6〕 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

リース取引に関する会計基準等の適用

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,893千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 6,541,431	有形固定資産の減価償却累計額 6,516,650

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,674,000	—	—	16,674,000

## 2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	22,413	8,796	—	31,209

(注) 自己株式の株式数の増加8,796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,280	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	58,260	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,571	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,674,000	—	—	16,674,000

## 2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,209	9,088	—	40,297

(注) 自己株式の株式数の増加9,088株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,571	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	66,551	4.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,901	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,070,953 千円	現金及び預金勘定 959,895 千円
現金及び現金同等物 1,070,953 千円	現金及び現金同等物 959,895 千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	5,313,245	208,845	193,953	5,716,044	—	5,716,044
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	32,325	32,325	(32,325)	—
計	5,313,245	208,845	226,278	5,748,370	(32,325)	5,716,044
営業費用	4,522,678	110,990	160,620	4,794,289	394,693	5,188,983
営業利益	790,567	97,855	65,658	954,081	(427,019)	527,061
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,835,371	278,343	428,950	8,542,665	181,047	8,723,712
減価償却費	251,257	16	84,209	335,483	2,203	337,686
資本的支出	173,267	—	62,092	235,360	—	235,360

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	4,990,714	223,913	180,153	5,394,781	—	5,394,781
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	32,469	32,469	(32,469)	—
計	4,990,714	223,913	212,622	5,427,250	(32,469)	5,394,781
営業費用	4,301,668	114,368	134,735	4,550,772	396,037	4,946,809
営業利益	689,046	109,545	77,887	876,478	(428,506)	447,971
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,728,846	98,733	473,593	8,301,173	204,678	8,505,851
減価償却費	285,125	2,377	5,863	293,366	5,969	299,336
資本的支出	412,589	608	420	413,617	4,335	417,952

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業に属する主要な業務

- (1) 物流事業……………倉庫、運送等の業務
- (2) 保険代理業……………損害保険等の代理店業務
- (3) その他の事業……………リース業、不動産賃貸業等の業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は427,019千円、当連結会計年度は428,065千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は182,302千円、当連結会計年度は219,555千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であります。

## 5. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他の事業」の営業利益が11,893千円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																		
<p>○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,297 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,415 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3) 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,881 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3) 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,999 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">167,362 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,481 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3) 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">87,881 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">37,690 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">75,837 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">113,528 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">27,954 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">33,730 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 「工具器具及び備品」はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、無形固定資産はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>5. 固定資産の減損に係る会計基準 リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	工具器具及び備品		(1) 取得価額相当額	150,297 千円	(2) 減価償却累計額相当額	73,415 千円	(3) 期末残高相当額	76,881 千円	無形固定資産		(1) 取得価額相当額	17,065 千円	(2) 減価償却累計額相当額	6,065 千円	(3) 期末残高相当額	10,999 千円	合 計		(1) 取得価額相当額	167,362 千円	(2) 減価償却累計額相当額	79,481 千円	(3) 期末残高相当額	87,881 千円	1 年 内	37,690 千円	1 年 超	75,837 千円	合 計	113,528 千円	支 払 リ ー ス 料	27,954 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	33,730 千円	<p>○ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、就業管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
工具器具及び備品																																			
(1) 取得価額相当額	150,297 千円																																		
(2) 減価償却累計額相当額	73,415 千円																																		
(3) 期末残高相当額	76,881 千円																																		
無形固定資産																																			
(1) 取得価額相当額	17,065 千円																																		
(2) 減価償却累計額相当額	6,065 千円																																		
(3) 期末残高相当額	10,999 千円																																		
合 計																																			
(1) 取得価額相当額	167,362 千円																																		
(2) 減価償却累計額相当額	79,481 千円																																		
(3) 期末残高相当額	87,881 千円																																		
1 年 内	37,690 千円																																		
1 年 超	75,837 千円																																		
合 計	113,528 千円																																		
支 払 リ ー ス 料	27,954 千円																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	33,730 千円																																		

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	○ファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース投資資産の内訳
建物及び構築物	リース料債権部分 227,094 千円
(1) 取得価額 1,700 千円	見積残存価額部分 4,412 千円
(2) 減価償却累計額 900 千円	受取利息相当額 38,325 千円
(3) 期末残高 799 千円	リース投資資産 193,181 千円
機械及び装置	2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
(1) 取得価額 4,390 千円	1 年以内 90,539 千円
(2) 減価償却累計額 2,925 千円	1 年超 2 年以内 63,249 千円
(3) 期末残高 1,464 千円	2 年超 3 年以内 44,616 千円
車両及び運搬具	3 年超 4 年以内 24,300 千円
(1) 取得価額 344,965 千円	4 年超 5 年以内 4,321 千円
(2) 減価償却累計額 247,165 千円	5 年超 66 千円
(3) 期末残高 97,799 千円	
工具器具及び備品	
(1) 取得価額 169,090 千円	
(2) 減価償却累計額 116,293 千円	
(3) 期末残高 52,796 千円	
無形固定資産	
(1) 取得価額 27,307 千円	
(2) 減価償却累計額 13,122 千円	
(3) 期末残高 14,184 千円	
合 計	
(1) 取得価額 547,453 千円	
(2) 減価償却累計額 380,409 千円	
(3) 期末残高 167,043 千円	
2. 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内 103,182 千円	
1 年 超 140,584 千円	
合 計 243,766 千円	
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料 138,857 千円	
減 価 償 却 費 79,833 千円	
受取利息相当額 18,717 千円	
4. 利息相当額の算定方法	
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	
5. 固定資産の減損に係る会計基準	
リース資産に配分された減損損失はありません。	
	○転リース取引
	利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
	1. リース投資資産 50,310 千円
	2. リース債務
	流動負債 13,416 千円
	固定負債 36,894 千円

## (関連当事者との取引)

親 会 社

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達株 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等
	営業取引	製品の保管・運 送等	1,016,087	営業未収金	88,930

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達株 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等
	営業取引	製品の保管・運 送等	1,001,067	営業未収金	75,157

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (税効果会計)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 55,512	賞与引当金 54,966
未払事業税 10,788	未払事業税 8,228
退職給付引当金 221,054	退職給付引当金 219,875
役員退職慰労引当金 20,046	役員退職慰労引当金 23,086
投資有価証券評価損 15,590	投資有価証券評価損 18,245
会員権評価損 9,884	会員権評価損 6,152
その他 5,412	その他 5,070
繰延税金資産小計 338,290	繰延税金資産小計 335,626
評価性引当額 △6,745	評価性引当額 △22,776
繰延税金資産合計 331,544	繰延税金資産合計 312,850
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 154,117	圧縮記帳積立金 154,117
その他有価証券評価差額金 17,899	その他有価証券評価差額金 1,329
繰延税金負債合計 172,016	繰延税金負債合計 155,447
繰延税金資産の純額 159,527	繰延税金資産の純額 157,403
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5
住民税均等割等 2.1	住民税均等割等 2.4
その他 △0.3	評価性引当額 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2

## (有価証券)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	58,311	131,261	72,950	8,911	28,671	19,759
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	50,152	50,597	445	—	—	—
小 計	108,463	181,859	73,395	8,911	28,671	19,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	28,857	23,861	△ 4,996	87,274	64,015	△ 23,258
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	28,857	23,861	△ 4,996	87,274	64,015	△ 23,258
合 計	137,321	205,721	68,399	96,185	92,686	△ 3,499

## 2. 当連結会計年度中に売却したその有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額	—	120,062
売却益の合計	—	20,270

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	380,685	340,685

## (デリバティブ取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 749,663	△ 748,941
ロ. 年金資産	80,230	87,863
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 669,432	△ 661,077
ニ. 未認識数理計算上の差異	108,931	103,797
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 560,500	△ 557,280

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	43,277	40,807
ロ. 利息費用	14,852	14,293
ハ. 期待運用収益	△ 2,039	△ 1,605
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,956	14,230
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	68,046	67,725

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 405.63 円	1株当たり純資産額 409.79 円
1株当たり当期純利益 17.28 円	1株当たり当期純利益 15.09 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	287,698	251,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	--	--
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,698	251,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,646	16,638

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,903	899,593
受取手形	2,614	—
売掛金	738,563	550,487
リース投資資産	—	204,520
前払費用	9,060	9,508
繰延税金資産	59,075	56,038
その他	59,520	36,902
流動資産合計	1,877,736	1,757,052
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,362,003	1,457,684
構築物(純額)	89,795	98,249
機械及び装置(純額)	154,589	158,551
車両及び運搬具(純額)	139,252	44,311
工具器具及び備品(純額)	85,256	24,044
土地	3,917,654	3,932,094
リース資産	—	49,390
有形固定資産合計	5,748,551	5,764,326
無形固定資産		
ソフトウェア	14,184	1,192
リース資産	—	1,960
施設利用権	358	286
無形固定資産合計	14,542	3,438
投資その他の資産		
投資有価証券	586,406	433,371
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	24,000	24,000
長期前払費用	9,042	7,144
繰延税金資産	81,349	81,993
敷金及び保証金	59,837	71,779
その他	66,145	103,340
投資その他の資産合計	846,780	741,630
固定資産合計	6,609,875	6,509,396
資産合計	8,487,611	8,266,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	370,423	275,662
短期借入金	400,000	350,000
リース債務	—	44,230
未払金	37,923	16,790
未払費用	15,396	12,360
未払法人税等	119,500	90,000
未払消費税	19,705	5,522
預り金	231,437	64,179
賞与引当金	120,500	118,000
その他	3,579	3,559
流動負債合計	1,318,466	980,305
固定負債		
リース債務	—	58,148
退職給付引当金	525,491	521,739
役員退職慰労引当金	50,116	57,716
その他	11,655	11,655
固定負債合計	587,263	649,259
負債合計	1,905,729	1,629,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金	1,516,580	1,516,580
資本剰余金合計	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益剰余金	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	231,176	231,176
別途積立金	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金	1,067,140	1,174,584
利益剰余金合計	3,196,759	3,304,204
自己株式	△8,179	△10,071
株主資本合計	6,536,160	6,641,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,721	△4,828
評価・換算差額等合計	45,721	△4,828
純資産合計	6,581,881	6,636,883
負債純資産合計	8,487,611	8,266,448

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	1,212,060	1,262,965
倉庫荷役料	426,417	369,164
運送収入	2,700,802	2,524,821
作業料	916,189	793,367
保険代理店収入	208,845	223,913
その他	214,278	200,622
営業収益合計	5,678,594	5,374,855
営業費用		
外注費	2,808,881	2,628,545
給与及び賞与	733,577	725,422
賞与引当金繰入額	100,882	98,508
退職給付費用	48,828	50,856
福利厚生費	113,301	118,398
賃借料	74,213	72,529
減価償却費	274,242	227,378
租税公課	119,307	117,626
データ通信費	69,367	49,503
雑費	392,544	417,867
営業費用合計	4,735,145	4,506,637
営業総利益	943,449	868,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,600	94,320
給与及び賞与	122,212	120,962
賞与引当金繰入額	19,617	19,492
退職給付費用	11,763	11,884
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	13,100
福利厚生費	33,085	32,592
賃借料	31,026	30,485
減価償却費	2,203	7,429
租税公課	14,018	13,572
データ通信費	13,863	10,715
雑費	92,878	93,511
販売費及び一般管理費合計	447,669	448,065
営業利益	495,780	420,153
営業外収益		
受取利息	560	407
受取配当金	10,243	12,448
その他	19,385	18,662
営業外収益合計	30,189	31,518
営業外費用		
支払利息	5,084	4,496
その他	5,903	2,001
営業外費用合計	10,988	6,497
経常利益	514,981	445,173

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,270
会員権売却益	—	2,500
特別利益合計	—	22,770
特別損失		
固定資産除却損	6,756	9,172
投資有価証券評価損	—	586
会員権評価損	2,380	1,321
特別損失合計	9,136	11,079
税引前当期純利益	505,844	456,864
法人税, 住民税及び事業税	211,396	192,556
法人税等調整額	19,500	23,741
法人税等合計	230,897	216,297
当期純利益	274,947	240,566

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,831,000		1,831,000
当期末残高		1,831,000		1,831,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		1,516,580		1,516,580
当期末残高		1,516,580		1,516,580
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		258,442		258,442
当期末残高		258,442		258,442
その他利益剰余金				
圧縮記帳積立金				
前期末残高		231,176		231,176
当期末残高		231,176		231,176
別途積立金				
前期末残高		1,640,000		1,640,000
当期末残高		1,640,000		1,640,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		908,734		1,067,140
当期変動額				
剰余金の配当		△116,541		△133,122
当期純利益		274,947		240,566
当期変動額合計		158,406		107,444
当期末残高		1,067,140		1,174,584
その他利益剰余金合計				
前期末残高		2,779,910		2,938,316
当期変動額				
剰余金の配当		△116,541		△133,122
当期純利益		274,947		240,566
当期変動額合計		158,406		107,444
当期末残高		2,938,316		3,045,761
利益剰余金合計				
前期末残高		3,038,353		3,196,759
当期変動額				
剰余金の配当		△116,541		△133,122
当期純利益		274,947		240,566
当期変動額合計		158,406		107,444
当期末残高		3,196,759		3,304,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5,811	△8,179
当期変動額		
自己株式の取得	△2,367	△1,892
当期変動額合計	△2,367	△1,892
当期末残高	△8,179	△10,071
株主資本合計		
前期末残高	6,380,122	6,536,160
当期変動額		
剰余金の配当	△116,541	△133,122
当期純利益	274,947	240,566
自己株式の取得	△2,367	△1,892
当期変動額合計	156,038	105,552
当期末残高	6,536,160	6,641,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,573	45,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,851	△50,550
当期変動額合計	△59,851	△50,550
当期末残高	45,721	△4,828
純資産合計		
前期末残高	6,485,695	6,581,881
当期変動額		
剰余金の配当	△116,541	△133,122
当期純利益	274,947	240,566
自己株式の取得	△2,367	△1,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,851	△50,550
当期変動額合計	96,186	55,001
当期末残高	6,581,881	6,636,883

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準について

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準等の適用

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,335千円増加しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
1. 関係会社に係る注記	1. 関係会社に係る注記
営業未収金 90,186	営業未収金 76,413
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,165,390	2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,100,559

(損益計算書関係)

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関係会社に係る注記	関係会社に係る注記
営業収益 1,036,413	営業収益 1,021,536
受取利息 126	受取利息 —
受取手数料 12,000	受取手数料 12,000

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	22,413	8,796	--	31,209

(注) 自己株式の株式数の増加8,796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	31,209	9,088	--	40,297

(注) 自己株式の株式数の増加9,088株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																		
<p>○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,297 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,415 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3) 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,881 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3) 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,999 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">167,362 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,481 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3) 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,881 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">37,690 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">75,837 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,528 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">27,954 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">33,730 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 「工具器具及び備品」はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>5. 固定資産の減損に係る会計基準 リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	工具器具及び備品		(1) 取得価額相当額	150,297 千円	(2) 減価償却累計額相当額	73,415 千円	(3) 期末残高相当額	76,881 千円	ソフトウェア		(1) 取得価額相当額	17,065 千円	(2) 減価償却累計額相当額	6,065 千円	(3) 期末残高相当額	10,999 千円	合 計		(1) 取得価額相当額	167,362 千円	(2) 減価償却累計額相当額	79,481 千円	(3) 期末残高相当額	87,881 千円	1 年 内	37,690 千円	1 年 超	75,837 千円	合 計	113,528 千円	支 払 リ ー ス 料	27,954 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	33,730 千円	<p>○ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、就業管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
工具器具及び備品																																			
(1) 取得価額相当額	150,297 千円																																		
(2) 減価償却累計額相当額	73,415 千円																																		
(3) 期末残高相当額	76,881 千円																																		
ソフトウェア																																			
(1) 取得価額相当額	17,065 千円																																		
(2) 減価償却累計額相当額	6,065 千円																																		
(3) 期末残高相当額	10,999 千円																																		
合 計																																			
(1) 取得価額相当額	167,362 千円																																		
(2) 減価償却累計額相当額	79,481 千円																																		
(3) 期末残高相当額	87,881 千円																																		
1 年 内	37,690 千円																																		
1 年 超	75,837 千円																																		
合 計	113,528 千円																																		
支 払 リ ー ス 料	27,954 千円																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	33,730 千円																																		



## (有価証券)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 48,200	賞与引当金 47,200
未払事業税 10,200	未払事業税 8,000
退職給付引当金 210,196	退職給付引当金 208,695
役員退職慰労引当金 20,046	役員退職慰労引当金 23,086
投資有価証券評価損 15,590	投資有価証券評価損 18,245
会員権評価損 9,884	会員権評価損 6,152
その他 5,018	その他 4,824
繰延税金資産小計 319,136	繰延税金資産小計 316,205
評価性引当額 △6,695	評価性引当額 △22,726
繰延税金資産合計 312,441	繰延税金資産合計 293,478
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 154,117	圧縮記帳積立金 154,117
その他有価証券評価差額金 17,899	その他有価証券評価差額金 1,329
繰延税金負債合計 172,016	繰延税金負債合計 155,447
繰延税金資産の純額 140,424	繰延税金資産の純額 138,031
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5
住民税均等割等 2.1	住民税均等割等 2.3
その他 △0.3	評価性引当額 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 395.48 円	1株当たり純資産額 399.00 円
1株当たり当期純利益 16.52 円	1株当たり当期純利益 14.46 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	274,947	240,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	--	--
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,947	240,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,646	16,638

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。